

農 政 水 産 部

1. 部総括表

部名：農政水産部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(89, 448) 954, 533	(84, 573) 806, 977	115, 890	(4, 875) 31, 666	
8-2	農業経営課	(144, 766) 3, 653, 437	(141, 196) 3, 496, 910	119, 646	(3, 570) 36, 881	
8-3	農業生産流通課	1, 690, 979	1, 002, 955	652, 116	35, 908	
8-4	畜産課	(22, 765) 3, 408, 787	(21, 956) 2, 350, 839	576, 445	(809) 481, 503	
8-5	土地改良課	(2, 329, 874) 9, 403, 569	(2, 189, 862) 6, 989, 591	2, 268, 694	(140, 012) 145, 284	
8-6	農村整備課	(777, 673) 3, 622, 368	(766, 483) 2, 983, 538	625, 934	(11, 190) 12, 896	
8-7	水産課	(473, 018) 2, 065, 921	(448, 792) 1, 772, 774	235, 906	(24, 226) 57, 241	
	部計	(3, 837, 544) 24, 799, 594	(3, 652, 862) 19, 403, 584	4, 594, 631	(184, 682) 801, 379	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業費	1,061	788		273	主要施策の成果の概要 (8-3-16) に記載
8-1-2	農政企画推進費	4,378	3,412		966	農政企画調整に要する経費等
8-1-3	農林漁業人権啓 発事業費	331	310		21	農林水産業関係団体等を対象に行 う人権問題啓発研修事業に要する 経費
8-1-4	かがわの美味し い食材需要喚起 事業費	16,952	16,831		121	主要施策の成果の概要 (8-1-4) に記載
8-1-5	全国農林水産祭 参加事業費	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-6	協同組合等検査 指導事業費	6,761	6,673		88	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-7	農業委員会等指 導費	111,721	107,899		3,822	農業委員会及び県農業会議に対す る助成に要する経費
8-1-8	農業の6次産業 化等促進事業費	13,120	9,745		3,375	主要施策の成果の概要 (8-1-8) に記載
8-1-9	外食産業におけ るインバウンド 需要回復緊急支 援事業費	73,000	61,548		11,452	主要施策の成果の概要 (8-1-4) に記載
8-1-10	輸出食品等製造 施設整備緊急支 援事業費	23,378	18,693		4,685	主要施策の成果の概要 (8-1-4) に記載
8-1-11	地籍調査事業費	(89,448) 447,328	(84,573) 326,563	115,890	(4,875) 4,875	地籍調査事業に要する経費
8-1-12	農地調整事務費	1,168	1,168			農地転用許可等農地利用調整事 務、国有農地等の管理や売払に要 する経費等
8-1-13	農地調整関係職 員設置費	34,627	34,627			農地調整関係職員の給与費 給料18,073、職員手当等10,136、 共済費6,418
8-1-14	給与費	220,408	218,420		1,988	農政課職員の給与費等 給料107,321、職員手当等 70,119、共済費37,781
	課計	(89,448) 954,533	(84,573) 806,977	115,890	(4,875) 31,666	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農政課	(9)30	4	(9)34	
合計	(9)30	4	(9)34	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策（8-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>観光需要の減少や飲食店の休業、イベントの休止等により、需要が減少した県産畜水産物（和牛・地鶏・ハマチ等）を学校給食へ食材提供したほか、旬の時期にキャンペーンを展開し、需要喚起を図った。</p> <p>また、農業労働力を確保するため、即戦力人材育成研修用の機械やオンライン就農相談ができる環境等の整備、漁業経営の維持や事業継続を目的とした運転資金貸付の利子補助など、新型コロナウイルス感染症の影響緩和対策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわの美味しい食材需要喚起事業（16,831千円）</p> <p>観光需要の減少やイベントの休止等により需要が減少した県産農畜水産物について、旬の時期に以下のキャンペーンを展開し、需要喚起を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわのイチオシ食材応援キャンペーン ・オリーブ牛消費拡大キャンペーン ・かがわの水産物消費拡大キャンペーン <p>また、食育等のパンフレットを作成して水産物等の理解促進に努めた。</p> <p>(2) 外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業（61,548千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の減少により、売上げが減少している外食事業者のうち、事業継続計画（BCP）を策定した飲食店を対象に、新型コロナウイルス感染防止対策を図るため、換気空調設備や非接触型手洗い設備の導入、客席の半個室化等を支援した。</p> <p>(3) 輸出食品等製造施設整備緊急支援事業（18,693千円）</p> <p>食品の輸出に取り組む事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響によって変化した輸出先国のニーズに対応するために必要な製造設備の導入を支援した。</p> <p>(4) 農業労働力確保緊急支援事業（9,130千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症による外国人材の入国制限等による人材不足に対応し、即戦力となる人材を育成するため、農業大学校に研修用の機械を整備した。</p> <p>(5) オンライン就農相談環境整備事業（4,445千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、就農希望者の情報収集手段が非対面型に変化している状況に対応するため、新規就農相談センターにおいて、就農相談をオンラ</p>	<p>「かがわの地魚料理店ガイドブック」を3,800部作成した。</p> <p>11事業者が運営する飲食店12店舗に対して、衛生管理に必要な設備等の導入や店舗の改装等を支援した。</p> <p>食品事業者2社に対して、新たな設備導入を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p data-bbox="220 239 671 271">インで実施できる環境等を整備した。</p> <p data-bbox="183 320 914 510">(6) 県産畜産物給食提供事業 (128,778 千円) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産和牛等の需要喚起を図るため、令和2年9月から翌年2月にかけて、オリーブ牛・オリーブ地鶏の学校給食への提供と食育の取組みを実施した。</p> <p data-bbox="183 560 914 750">(7) 県産水産物給食提供事業 (86,105 千円) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産水産物の需要喚起を図るため、令和2年10月から翌年2月にかけて、ハマチ・マダイ・サーモン・タコ・ナシフグ等の学校給食への提供と食育の取組みを実施した。</p> <p data-bbox="183 799 914 990">(8) 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給事業 (16,048 千円) 長期化するコロナ禍による漁業経営の急激な悪化等に対応するため、漁業経営の維持や事業継続を目的とした運転資金貸付に対し利子補給を行った。</p>	<p data-bbox="943 320 1430 472">オリーブ牛：7市8町 251 校に約 33 万食を提供した。 オリーブ地鶏：4市7町 192 校に約 18 万食を提供した。</p> <p data-bbox="943 560 1430 674">ハマチ・マダイ・サーモン・タコ・ナシフグ等 10 品目：8市9町 295 校に約 54 万食を提供した。</p> <p data-bbox="943 799 1430 871">融資件数 139 件、対象融資額 2,087 百万円に対し利子補給を行った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農業の6次産業化等促進事業（8-1-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 農林漁業の6次産業化を促進するため、経営の多角化を図る人材の育成や新商品開発に向けた支援、6次産業化に必要な施設・機械等の整備に対する補助、地域での6次産業化の取組みへの支援など総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ヒット商品づくり支援事業（4,214千円） 農林漁業の6次産業化を促進するため、「かがわ6次産業化推進センター」を通じた推進体制の強化を図り、研修会・交流会の開催や専門家による新商品開発、販路開拓への指導・助言、6次産業化推進大会の開催などを行った。</p> <p>(2) かがわ6次産業化等促進整備事業（1,759千円） 6次産業化に必要な施設・機械等の整備費の補助を行い、農業経営の多角化や農業生産基盤の強化を促進した。</p> <p>(3) みんなの6次化応援事業（3,772千円） 農業者等が主体となって、市町や地域の食品事業者等とコンソーシアムを形成して行う6次産業化展開ビジョンの作成、新商品の試作、販路開拓、情報発信等の取組みを支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>6次産業化や農商工連携に新たに取り組む農業経営体数（件）</p> <table border="1" data-bbox="941 365 1401 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>6次産業化に取り組む6事業者に専門家を派遣し、指導・助言を行うとともに、新たに10事業者が6次産業化の取組みを開始した。</p> <p>2事業者に対し、6次産業化に必要な販売用施設や乾燥機の整備費を補助した。</p> <p>6事業者に対し、新商品の開発やホームページ・パッケージ作成等に必要な経費を補助した。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	68	118	118
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
68	118	118					

2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業費	5,631	4,885		746	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業費	51,702	50,176		1,526	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載
8-2-3	農業経営力向上支援事業費	9,250	7,439		1,811	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 (GAP導入支援体制構築事業は(8-3-9)に記載)
8-2-4	企業等農業参入促進事業費	1,120	702		418	主要施策の成果の概要(8-6-7)に記載
8-2-5	農地流動化事業費	223,063	215,941		7,122	主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-6	人・農地問題解決加速化支援事業費	3,003	3,001		2	市町等が人・農地プランの作成や見直しを行うための取組みを支援する経費
8-2-7	農地集積・集約化促進基金事業費	48	48			農地集積・集約化促進基金の運用益を同基金に積み立てるための経費
8-2-8	農業経営改善促進資金貸付事業費	2,500	2,500			経営改善を図るため短期運転資金を県農業信用基金協会を通じて貸し付けるための経費
8-2-9	農業近代化資金等利子補給事業費	1,442	1,423		19	農業経営の近代化に資する設備投資等に必要な資金の利子補給に要する経費
8-2-10	農業経営基盤強化資金管理事業費	347	346		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-2-11	農業金融指導事業費	1,620	1,620			農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う指導事務費
8-2-12	農業改良資金償還費	606	606			農業者から償還を受けた農業改良資金のうち、国費分を国へ返還するための償還費
8-2-13	償還事務費補助事業費	100	86		14	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する補助費
8-2-14	農業共済組合指導費	262	169		93	農業共済団体が実施する共済事業に関する指導に要する経費
8-2-15	普及センター運営費	30,588	28,655		1,933	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-16	普及活動事業費	9,290	8,182		1,108	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費
8-2-17	有機性資源を活用した農業推進事業費	15,119	14,883		236	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載 (環境保全型農業直接支援事業は(8-6-4)に記載)
8-2-18	農業機械利用総合対策活動推進指導事業費	663	647		16	農業機械の適正な導入及び効率的利用、利用技術の向上、農作業安全対策等を行う経費
8-2-19	病虫害防除方針策定費	1,111	926		185	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-20	総合的病害虫管理推進費	8,105	8,104		1	各種の防除法を組み合わせた総合的病害虫管理技術の確立・普及の推進に要する経費
8-2-21	特殊病害虫防除対策事業費	673	673			防除困難な新発生病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-22	農薬適正管理指導事業費	200	200			農薬の適正な管理・取扱いについて、指導・啓発を行うための経費
8-2-23	鳥獣被害防止対策支援事業費	107,246	104,855		2,391	主要施策の成果の概要(8-2-23)に記載
8-2-24	多様なルートからの就農円滑化事業費	(20,000) 308,589	(19,800) 296,825		(200) 11,764	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 (農業労働力確保緊急支援事業、オンライン就農相談環境整備事業は(8-1-4)に記載)
8-2-25	新農業技術開発事業費	27,536	27,228		308	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-2-26	農業試験場試験研究費	41,120	41,036		84	試験研究及び運営に必要な施設・備品等に要する経費
8-2-27	農業試験場運営管理費	75,577	74,170		1,407	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-28	農業試験場整備費	(107,977) 625,783	(106,110) 510,119	113,708	(1,867) 1,956	農業試験場本場・研究所の施設改修等に要する経費(府中果樹研究所施設整備事業は(8-3-2)に記載)
8-2-29	かがわ農業フェア開催事業費	2,223	1,923		300	農業者及び農業関係者に対する農業試験場の最新研究成果等の紹介に要する経費
8-2-30	農業大学校運営管理費	(16,789) 56,459	(15,286) 48,025	5,938	(1,503) 2,496	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-31	病害虫防除所管理運営費	1,705	1,701		4	病害虫防除所の管理運営に要する経費
8-2-32	病害虫発生予察・防除指導事業費	2,538	2,527		11	病害虫の発生状況調査や発生予察、農業者への情報提供に要する経費
8-2-33	給与費	2,038,218	2,037,289		929	農業経営課職員等の給与費等 給料931,478、職員手当等579,877、 共済費321,624
	課計	(144,766) 3,653,437	(141,196) 3,496,910	119,646	(3,570) 36,881	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(2) 31	6	(2) 37	(公財)香川県農地機構派遣2名
農業試験場	(1) 38	36	(1) 74	(国研)農研機構 西日本農業研究センター派遣1名
農業試験場府中果樹研 究所	10	7	17	
農業試験場小豆オリ ブ研究所	(1) 6	2	(1) 8	発酵食品研究所1名、産後休暇1名
園芸総合センター	5	11	16	
農業試験場病虫害防除 所	6	5	11	育児休業1名
東讃農業改良普及セン ター	36	1	37	休職1名
中讃農業改良普及セン ター	35	4	39	休職1名
西讃農業改良普及セン ター	26		26	
農業大学校	14	16	30	
小豆総合事務所 農業改良普及課	9	1	10	
合計	(4) 216	89	(4) 305	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>担い手の確保・育成（8-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。</p> <p>また、農業生産の核となる担い手の経営力の向上や規模拡大を支援するほか、集落営農組織の設立や法人化、経営発展や後継者育成に向けた取組みを促進するなど、本県農業を担う担い手の育成に努めた。</p> <p>さらに、女性農業者に対し経営参画の促進や経営力の向上に向けた取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新規就農者サポート事業（258,493千円）</p> <p>①農業次世代人材投資事業（213,887千円）</p> <p>就農前の研修期間中（2年以内）と経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営を確立するための資金を交付した。</p> <p>②新規就農者の里親育成事業（1,300千円）</p> <p>県内で自営就農を希望する者を受け入れて実践的な研修を実施し、独立就農をサポートする里親の活動を支援した。</p> <p>③雇用就農促進強化事業（2,303千円）</p> <p>農業高校生及び定年退職者等の就農促進を図るとともに、新たに設置した就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行った。</p> <p>④新規就農者の経営発展支援事業（41,003千円）</p> <p>初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の一括助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の整備にかかる改修費を助成した。</p> <p>(2) 新規就農総合支援強化事業（1,024千円）</p> <p>就農から定着まで一貫して県域と地域が総合的に支援するサポート体制の効率的な運営を図った。</p> <p>(3) みんなで守る地域農業支援事業（50,059千円）</p> <p>①みんなで守る地域農業推進事業（1,012千円）</p> <p>兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催、他の経営体との連携を協議する経費等の支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く) (法人)</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>172</td> <td>238</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規就農者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="927 613 1410 754"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>651</td> <td>717</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>集落営農組織数 (組織)</p> <table border="1" data-bbox="927 873 1390 1014"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>254</td> <td>266</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	172	238	250	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	651	717	700	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	254	266	350
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
172	238	250																	
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)																	
651	717	700																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
254	266	350																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②みんなで守る地域農業整備事業（48,481千円） 集落営農組織の経営発展に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>③集落営農組織設立支援事業（566千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>(4) 次代の農業をリードするアグリレディの確保・育成事業（3,021千円） 女性農業者育成のためのセミナーや交流会の開催、若手女性農業者グループが実施する情報発信や研修等への助成により、経営意欲の向上と積極的な農業経営への参画を促進した。</p> <p>(5) 農業経営力向上支援事業（6,156千円）</p> <p>①法人化の推進体制整備事業（5,407千円） 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。</p> <p>②新規就農者経営フォローアップ事業（749千円） 新規就農者の定着と経営発展の促進を図るため、経営計画作成講座などの研修を実施した。</p> <p>(6) 経営モデル策定事業（262千円） 担い手の経営改善に活用できるよう営農類型の基礎資料を整理するとともに、モデル農家の経営調査・分析を行った。</p> <p>(7) 外国人農業人材活用支援事業（194千円） 関係者会議を開き、新たな在留資格制度の周知や情報共有を図った。</p> <p>(8) 多様なルートからの就農者研修事業（1,118千円） 農業大学校において、青年や団塊世代等の就農の促進を図るため、カリキュラムを見直し、より実践的な研修を実施した。</p>	

2. 課総括表

課名：農業生産流通課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業費	51,940	87	51,809	44	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわの水田農業競争力強化対策事業費	673,580	113,355	557,500	2,725	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-3	水田フル活用ビジョン推進事業費	1,747	1,507		240	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-4	農産物検査対策事業費	17	11		6	農産物検査法に基づく登録検査機関の登録及び指導・監督事務に要する経費
8-3-5	かがわ水田生産力強化総合対策事業費	23,190	19,273		3,917	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-6	地域特用作物等産地支援事業費	658	658			主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-7	野菜価格安定対策事業費	234,213	233,890		323	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-8	果樹産地総合整備事業費	618	511		107	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-9	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業費	2,309	2,078		231	主要施策の成果の概要(8-3-9)に記載
8-3-10	園芸優良種苗対策事業費	12,770	12,156		614	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-11	かがわ花き産業振興事業費	20,792	19,833		959	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-12	かがわ園芸産地活性化総合対策事業費	170,529	154,264		16,265	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-13	かがわ加工・業務用野菜促進事業費	3,093	2,531		562	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-14	盆栽産地基盤強化対策事業費	16,183	13,158		3,025	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-15	産地パワーアップ事業費	176,341	131,995	42,807	1,539	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-16	県産農産物ブランド力総合強化事業費	18,235	17,073		1,162	主要施策の成果の概要(8-3-16)に記載
8-3-17	攻めの野菜産地づくり事業費	3,112	2,166		946	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-18	オリーブ産業基盤強化事業費	13,209	11,651		1,558	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-19	情報活用農業推進事業費	4,700	4,470		230	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-20	県産農産物ブランド力総合強化事業費	8,200	8,200			主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-21	オリーブ生産拡大加速化事業費	18,472	17,058		1,414	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-22	オリーブ新品種開発・普及促進事業費	4,564	4,531		33	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-23	オリーブ公園運営事業費	13,400	13,400			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-24	給与費	219,107	219,099		8	農業生産流通課職員の給与費等給料110,577、職員手当67,028、共済費40,820
	課計	1,690,979	1,002,955	652,116	35,908	

3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：農業生産流通課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農業生産流通課	(1) 27	[1] 2	[1] (1) 29	
合計	(1) 27	[1] 2	[1] (1) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大（8-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売の一体となった取組みを推進し、ブランド力の一層の強化を図り、攻めの農業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわの水田農業競争力強化対策事業（112,837千円） ①「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業（7,333千円） 「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行った。また、品質及び食味の高位安定化を図るため、栽培体系の確立を図るとともに、品質・食味コンクールの開催などにより生産者の生産意欲の向上を図った。その結果、米の食味ランキングで「おいでまい」は、令和元年・2年産と2年連続で最高の「特A」評価を獲得した。 ②「さぬきの夢」ブランド強化事業（1,442千円） 「さぬきの夢」のブランド力を強化し、「さぬきの夢応援店」の登録拡大を図るとともに、消費拡大キャンペーンの実施により、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。 ③生産力向上農業機械等整備事業（15,489千円） 水田を有効に活用し、米、麦、大豆の生産拡大による農業経営の安定化を図るため、認定農業者等の米・麦等の生産拡大や所得拡大、「おいでまい」の高品質化に必要な農業機械の整備を支援した。 ④水田農業構築支援事業（88,573千円） 需要に応じた米・麦・大豆の効率的な生産体制や生産性向上のための現地実証を実施するとともに、経営所得安定対策等について円滑な実施を推進した。</p> <p>(2) 水田フル活用ビジョン推進事業（1,507千円） 耕種農家と畜産農家の連携を促進し、畜産堆肥を施用して飼料作物を栽培する資源循環の取組みを支援した。</p> <p>(3) かがわ水田生産力強化総合対策事業（18,011千円） ①主食用米生産拡大事業（230千円） 「おいでまい」を主体とした主食用米の作付拡大を支援し、水田の有効活用と農家経営の安定化を推進した。 ②楽・速農業機械等導入支援事業（10,523千円） 担い手を主体とした水田の有効活用による、米麦等の二毛作を基本とした作付拡大や生産の確保、生産性</p>	<p>3. 指標</p> <p>「おいでまい」の作付面積（ha）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,250</td> <td>1,450</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き) (ha)</p> <table border="1" data-bbox="941 660 1404 795"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>198.4</td> <td>251.9</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに「さぬきの夢応援店」を4店舗登録し、計38店舗となった。さらに「さぬきの夢協力店」を1店舗登録し、計18店舗となった。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,250	1,450	3,000	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	198.4	251.9	260
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
1,250	1,450	3,000											
基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
198.4	251.9	260											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>の向上を促進するため、ICT・AI技術による省力・効率化が図れる営農用機械の導入を支援した。</p> <p>③「さぬきの夢」等総合生産推進事業（7,258千円） 小麦「さぬきの夢2009」及びはだか麦「イチバンボン」の収量・品質向上技術等に取り組み、作付の拡大面積に対して助成することにより、麦の安定した生産量確保と品質向上を支援した。</p> <p>(4) 地域特用作物等産地支援事業（658千円）</p> <p>①地域特用作物等生産技術確立事業（140千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>②茶産地生産体制整備支援事業（518千円） 老園化した茶園の樹勢回復技術の現地実証や、茶を使った新商品の開発、労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>(5) かがわ園芸産地活性化促進事業（154,264千円）</p> <p>① かがわ園芸産地活性化推進事業（4,724千円） 「さぬき讚フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。</p> <p>② かがわ園芸産地活性化基盤整備事業（147,726千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。</p> <p>③農作業支援強化事業（1,084千円） 農福連携に取り組む障害者施設の増加に向けた技術習得研修や検討会等を開催し、農作業支援体制の強化を図った。</p> <p>④輸出拡大対策支援事業（730千円） 県産農産物の輸出拡大を図るため、イチゴのタイ向け輸出に対応した防除体系を確立するため農薬の残留量分析等を実施した。</p> <p>(6) かがわ加工・業務用野菜促進事業（2,531千円）</p> <p>①かがわ加工・業務用野菜促進事業（740千円） 県産農産物の加工需要について、実需者から情報収集を行うため、県外展示商談会への出展を支援した。</p> <p>②加工・業務用野菜条件整備事業（1,791千円） 加工・業務用野菜の生産拡大や新たな産地づくりに必要な機械・施設の整備に対する助成を行った。</p>	<p>令和2年産の「さぬきの夢」の生産量は8,300トンとなった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 産地パワーアップ事業 (131,995 千円) 花き産地の収益力強化を図るため、自然災害に強く、コストを抑えた低コスト耐候性ハウス等の導入を支援した。</p> <p>(8) 攻めの野菜産地づくり事業 (2,166 千円) 施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイプハウスの自力施工研修を実施したほか、ブロッコリーの計画出荷を推進するため、より精度の高い出荷予測モデル式の算出に向けた調査・検討を行った。</p> <p>(9) 園芸優良種苗対策事業 (12,156 千円) 県オリジナル品種の登録手続き等の管理を行うとともに、種苗の安定供給を図るため、原種養成をJA香川県に委託した。また、原種養成施設の管理設備を整備した。</p> <p>(10) 果樹産地生産システム確立事業 (511 千円) 次期の香川県果樹農業振興計画を策定するため、学識経験者等への意見聴取を行い、果樹農業の振興方針や施策等を検討するとともに、果樹産地における課題解決に向けた取組みを実施した。</p> <p>(11) かがわ花き産業振興事業 (19,833 千円) ①かがわ花き産業振興事業(4,736 千円) 「香川県花き産業及び花き文化の振興に関する計画」に基づき、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進するとともに、県産花きをPRするロゴや資材を作成し、イベント等で周知することで、県産花きの需要拡大を図った。 ②全国高校生花いけバトル開催事業(15,097 千円) 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、生産者をはじめとする県内花き産業の活性化を図った。</p> <p>(12) 盆栽産地基盤強化対策事業 (13,158 千円) 交流拠点施設「高松盆栽の郷」での情報発信や交流に関する取組みを支援するとともに、研修施設での後継者等確保・育成に向けた活動を支援した。また、輸出拡大に向けて病害虫調査を実施した。</p> <p>(13) 府中果樹研究所施設整備事業 (499,301 千円) キウイフルーツなど本県の強みを生かしたブランドとなる果樹について、試験研究の充実・強化を図るため、老朽化した府中果樹研究所の新本館建築工事等を実施し</p>	<p>盆栽輸出本数（神戸植物防疫所坂出支所での盆栽検査数量）について、平成28年の実績6,922本に対し、令和2年実績11,991本となり、5,069本の増加となった。</p> <p>新本館（2階建て：栽培実験室、病害虫実験室、土壌肥料実験室、会議室等）が整備され、試験研究の実施体制が充実・強化された。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>た。</p> <p>(14) 有機性資源を活用した農業推進事業 (8,905 千円) 環境への負荷を低減する農業技術の構築を図り、農業の基本である土づくりに重点を置いた取組みを支援するなど、有機性資源を活用した農業の推進を行うとともに、土壌分析機器を整備するなど分析診断機能の強化を図り、生産者に対して土壌分析データに基づく適正な肥培管理指導を行った。また、堆肥の利用促進を図るため、地域における耕種農家と畜産農家の連携を進めるとともに堆肥リーフレットの作成・配布などを行った。</p> <p>(15) 次世代農業を展開するための新技術開発 (35,608 千円) 消費者ニーズに即した魅力ある農産物の高品質化・生産拡大をより一層推進するため、ICTなどの先端技術も活用して、次世代農業を展開するための新技術の開発に取り組んだ。</p>	<p>エコファーマー新規認定件数：3件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業 (8-3-9)</p> <p>1. 趣旨・概要 安全で安心な県産農林水産物等を供給するシステムの確立を図るなど、食の安全と安心の確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 残留農薬等自主管理体制整備事業 (250 千円) 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援した。</p> <p>(2) 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 (1,693 千円)</p> <p>①農薬適正使用指導・啓発体制の強化 (768 千円) 非結球レタス及びパセリのモデル地区を設定して、農家の農薬使用実態及び防除効果、農薬残留状況を調査し、病虫害の適正防除と農薬の安全使用について指導啓発を行った。</p> <p>②適正かつ効果的な防除技術の確立 (640 千円) ビワなどの地域特産農産物等の病虫害防除体系の確立と農薬登録を促進するため、防除効果や薬害の有無、農薬残留などの調査を行った。</p> <p>③水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進 (213 千円) 水産・動物用医薬品の適正使用について、県内養殖業者や畜産農家に対し巡回指導するとともに、動物用医薬品の残留検査を実施した。</p> <p>④肥料の品質保全と公正な取引確保のための分析等の実施 (72 千円) 肥料の販売業者への立入検査を行い、無登録肥料の販売などの取締りを実施した。</p> <p>(3) トレーサビリティーシステム等導入促進事業 (106 千円) 安全・安心な県産農林水産物を消費者に届けるため、農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティーシステムの導入を推進した。</p> <p>(4) 米トレーサビリティー制度推進事業 (29 千円) 米トレーサビリティー法に基づく産地情報の伝達等が適正に実施されるよう、普及啓発及び米穀事業者等への巡回指導を行った。</p> <p>(5) 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (19,726 千円)</p> <p>①特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (16,868 千円) アフリカ豚熱、鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習や、防疫作業従事予定者を対象とした研修を実施するとともに、農場の防疫力レベルアップの指導のた</p>	<p>生産履歴情報提供対応の青果物産地数の割合は、令和元年度に引き続き令和2年度も 100%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>めの環境検査や、農場が国の事業を活用して行う、野生動物侵入防止対策等の支援を行った。</p> <p>また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器を導入し、鳥インフルエンザ遺伝子検査等4項目の外部精度管理を実施し、すべて合格した。</p> <p>②特定家畜伝染病防疫資材整備事業（2,858千円）</p> <p>特定家畜伝染病発生時に備え、資材運搬用かご台車や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。</p> <p>(6) 牛海綿状脳症（BSE）検査推進事業（5,894千円）</p> <p>①BSE検査推進事業（5,094千円）</p> <p>牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた48か月齢以上の死亡牛等100頭のBSE検査を実施し、すべて陰性であることを確認した。</p> <p>②BSE検査円滑化推進事業（800千円）</p> <p>農家が負担する死亡牛保管料を低減し、BSE検査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設の管理運営の支援を行った。</p> <p>(7) GAP導入支援体制構築事業（1,283千円）</p> <p>農産物のGAP認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にGAP指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p> <p>(8) 畜産GAP認証取得促進体制整備事業（50千円）</p> <p>畜産GAPの認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>GAP認証取得経営体数：12経営体 (令和2年度末現在)</p> <p>畜産GAP認証取得経営体数：1経営体 (令和2年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ブランド力の強化など戦略的な流通・販売（8-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう香川らしい地産地消を推進するとともに、県産農産物の輸出の拡大に向けた取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農産物ブランド力総合強化事業（25,848千円）</p> <p>①「おいでまい」ブランド強化事業（7,333千円）（一部再掲）</p> <p>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路確保に向けた販売対策や高品質生産を推進した。</p> <p>②「さぬきの夢」ブランド強化事業（1,442千円）（再掲）</p> <p>「さぬきの夢」のブランド力を強化し、「さぬきの夢応援店」の登録拡大を図るとともに、消費拡大キャンペーンの実施により、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。</p> <p>③「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業（5,865千円）</p> <p>「さぬき讚フルーツ」推奨制度について、消費者から信頼される制度とするため、品質管理などの適正な運営とブランド管理に努めるとともに、県内外への積極的な情報発信などを行った。</p> <p>④県産野菜の戦略的ブランド化推進事業（6,184千円）</p> <p>マーケットインの発想に基づく野菜のブランド化を図るため、鮮度保持や最適出荷体系の検討及び品目ごとに本県の強みを活かした情報発信を行うとともに、市場駐在員が市場情報を収集することにより、ニーズに即した産地育成を行った。</p> <p>⑤県産野菜のイメージ戦略事業（1,500千円）</p> <p>「香川県産野菜イメージアップ戦略」を策定し、その戦略に基づき、県産野菜の愛称「さぬき讚ベジタブル」やイメージキャラクター「ベジィさん」を活用した集中的なプロモーション活動を展開することで、イメージアップや消費拡大に取り組んだ。</p> <p>⑥香川「旬のイチオシ」農産物PR事業（3,524千円）</p> <p>県内量販店における、旬のイチオシ農産物の一体的なプロモーションの実施や、PR動画の配信、販促資</p>	<p>新たに「おいでまい取扱店」を1店舗登録し、計271店舗となった。</p> <p>新たに「さぬきの夢応援店」を4店舗登録し、計38店舗となった。さらに「さぬきの夢協力店」を1店舗登録し、計18店舗となった。</p> <p>「さぬき讚フルーツ」の販売金額はほぼ前年並みを確保するとともに、販売単価は約2割高と有利販売されている。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>材の作成支援により、県産農産物のブランド力向上を図るとともに、旬の県産農産物の学校給食への提供や学校給食講座、オリーブオイルの活用方法等に関するセミナーを実施し、理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業 (788 千円) (再掲) 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関や団体との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや情報紙等による情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。 また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の促進資材を提供した。</p> <p>(3) G A P 導入支援体制構築事業 (1,283 千円) (再掲) 農産物のG A P 認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にG A P 指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p> <p>(4) 畜産G A P 認証取得促進体制整備事業 (50 千円) (再掲) 畜産G A P の認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ 77 校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を 7 店舗登録し、計 351 店舗となった。</p> <p>G A P 認証取得経営体数：12 経営体 (令和 2 年度末現在)</p> <p>畜産G A P 認証取得経営体数：1 経営体 (令和 2 年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>オリーブ産業基盤強化事業（8-3-18）</p> <p>1. 趣旨・概要 全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものとするため、オリーブの生産振興、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 「かがわオリーブ産業強化戦略」策定事業（130千円） オリーブ産業の強化に向けた次期戦略を策定するため、有識者会議等による施策の方向付けを行った。</p> <p>(2) オリーブの高品質・安定生産のための新技術開発（504千円） 県産オリーブの優位性を確保していくため、高品質化や安定生産技術の確立に向けた試験研究に取り組んだ。</p> <p>(3) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業（8,200千円） オンラインによる県産オリーブオイル等のPRイベントを行うとともに、県産オリーブの消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信や普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。</p> <p>(4) オリーブ商品高品質化支援事業（12,772千円）（再掲） 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関するIOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定とその要件であるISO17025認定を取得するため、必要な施設・設備の整備や管理体制の構築、マニュアルの作成等を行った。</p> <p>(5) オリーブオイル品質向上対策事業（11,521千円） 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルはIOCの認定を3か年連続で取得した。また、オリーブオイル製造事業者の技術向上に向けた研修を実施し、あわせて制度のPRと定着を図った。</p>	<p>3. 指標 オリーブの生産量（暦年）（t）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1428 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>383</td> <td>490</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	383	490	500
基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
383	490	500					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) オリーブ生産拡大加速化事業 (17,058 千円)</p> <p>①大規模経営技術開発事業 (898 千円) 平原地におけるオリーブの栽培に最適な土壌条件などについて検討を行うとともに、経営の大規模化を見据え、機械化に対応する技術開発に取り組んだ。</p> <p>②オリーブ生産拡大加速化事業 (16,160 千円) オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、既存園地も含めた灌水・防風施設、採油機等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。</p> <p>(7) 情報活用農業推進事業 (4,470 千円) 先進技術の活用により、篤農家の持つ熟練技術を初心者が習得できる学習支援システムを開発し、試行するとともに、運用体制を検討した。</p> <p>(8) 健康志向に対応した利用促進事業 (345 千円) オリーブオイルの機能性や活用方法に関するセミナーを開催し、理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>(9) オリーブ新品種開発・普及促進事業 (4,531 千円) 県オリジナル新品種の早期かつ安定的な苗木供給を図るため、挿し木方法や管理条件などの試験研究を行うとともに、委託による苗木生産に取り組んだ。</p>	

2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,694	1,679		15	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業費	7,890	7,724		166	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業費	4,877	4,635		242	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-4	飼料対策事業費	4,885	4,867		18	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業費	48,891	42,866		6,025	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-6	県産畜産物給食提供事業	140,723	128,778		11,945	主要施策の成果の概要(8-1-4)に記載
8-4-7	地域資源を活用した畜産物開発事業費	4,838	4,834		4	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-8	県産畜産物生産流通対策事業費	10,058	9,828		230	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-9	畜産GAP認証取得促進体制整備事業費	90	50		40	主要施策の成果の概要(8-3-9、8-3-16)に記載
8-4-10	畜産振興総合対策推進事業費	814	499		315	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-11	家畜改良対策事業費	1,298	1,198		100	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-12	畜産収益力強化対策事業費	1,798	1,725		73	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-13	家畜保健衛生所運営管理費	9,670	9,206		464	家畜保健衛生所等の運営管理に要する経費
8-4-14	家畜衛生指導事業費	603	225		378	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務に要する経費
8-4-15	家畜伝染病予防事業費	15,483	13,410		2,073	家畜防疫及び動物薬事指導に要する経費
8-4-16	鳥インフルエンザ特別対策事業	2,368,230	1,366,521	561,548	440,161	主要施策の成果の概要(8-4-16)に記載
8-4-17	特定家畜伝染病防疫対応強化事業費	35,723	19,726		15,997	主要施策の成果の概要(8-3-9)に記載
8-4-18	牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業費	6,438	5,894		544	主要施策の成果の概要(8-3-9)に記載
8-4-19	畜産試験場試験研究費	18,648	18,569		79	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-20	畜産試験場運営管理費	(22,765) 61,154	(21,956) 44,321	14,897	(809) 1,936	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-21	生産改良事業費	30,338	30,108		230	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-22	試験研究情報強化対策事業費	44	34		10	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費
8-4-23	給与費	634,600	634,142		458	畜産課職員等の給与費等 給料289,947、職員手当等 185,620、共済費99,956
	課計	(22,765) 3,408,787	(21,956) 2,350,839	576,445	(809) 481,503	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
畜産課	18		18	
東部家畜保健衛生所	12	3	15	休職1名
西部家畜保健衛生所	12	4	16	
畜産試験場	20	22	42	産後休暇1名
小豆総合事務所 家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	63	31	94	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（8-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業（25,070 千円） ①「オリーブ牛」高品質化推進事業（1,161 千円） 「オリーブ牛」のブランド力を高めるため、県内黒毛和種繁殖雌牛の遺伝子解析を行い、脂肪の質に関する遺伝的能力を評価するとともに当該牛に最適な種雄牛精液を交配する取組みを推進した。 ②香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業（10,300 千円） 県内で生まれ育った「オリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の一層の増頭と品質向上を図るため、県内家畜市場に出品された高能力の黒毛和種子牛の導入を推進した。 ③「オリーブ牛」生産体制効率化事業（3,609 千円） 定時人工授精を支援し、妊娠率の向上による生産性を高めた。また、乳用牛への優良繁殖雌牛の受精卵移植等を支援し、「オリーブ牛」の素牛の効率的な増頭を図った。 ④ICTを活用した「オリーブ牛」生産性向上対策事業（2,000 千円） 発情・分娩監視システム等のICT機器の導入を支援し、飼養管理の効率化や省力化を推進した。 ⑤「オリーブ牛」生産拡大事業（8,000 千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。</p> <p>(2) オリーブ畜産物ブランド化推進事業（13,359 千円） 「オリーブ牛」は、ホームページ・SNS等を使い品質の高さを情報発信し、ブランド力の強化を図った。「オリーブ豚」は学校給食や子ども食堂への提供を行い、新たなニーズの掘り起こしによる販売促進を強化した。「オリーブ地鶏」は誕生3周年記念イベントを開催するなどして認知度向上を図った。</p> <p>(3) オリーブを活用した畜産物生産対策事業（2,437 千円） 「オリーブ地鶏」の安定的な生産体制を確立するため、種鶏の改良増殖を行った。</p>	<p>3. 指標 オリーブ牛の出荷頭数（頭）</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1398 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,817</td> <td>2,580</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,817	2,580	3,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
1,817	2,580	3,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) オリーブ畜産物飼料増産対策事業 (2,000 千円) オリーブ畜産物の生産拡大のため、オリーブ飼料増産用機器等の導入を支援した。</p> <p>(5) 地域資源を活用した畜産物開発事業 (4,834 千円) 希少糖等を配合した飼料を採卵鶏、豚、牛に給与し、その効果を検証した。</p> <p>(6) 攻めの酪農対策事業 (4,635 千円) ①酪農経営活性化対策事業 (4,089 千円) 乳用牛の価格高騰が酪農経営の大きな負担となっていることから、乳用後継牛を確保するため、自家育成に必要な資材導入の支援等を行った。 ②安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (546 千円) 県内全酪農家の搾乳衛生技術をレベルアップし、高品質乳の生産を図るため、家畜保健衛生所、農業改良普及センター等のチームが巡回指導を行った。</p> <p>(7) 畜産収益力強化対策事業 (1,725 千円) 畜産農家の収益性や生産物の付加価値向上のため、施設整備や機械導入のための助言・指導を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥インフルエンザ特別対策事業（8-4-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 令和2年11月5日～12月23日に三豊市、東かがわ市で高病原性鳥インフルエンザが発生したため、発生農場等の防疫対応や、養鶏農場での鳥インフルエンザ発生防止対策費用の補助、鳥インフルエンザの発生・出荷制限に伴う減収等に対する補助等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥インフルエンザ防疫対応事業（1,179,877千円） 13事例19農場の防疫措置に係る資材・業務委託、周辺道路等の消毒業務、消毒ポイントの運営などを実施した。</p> <p>(2) 鳥インフルエンザ対策強化事業（16,063千円） 鳥インフルエンザの発生防止を図るとともに、発生した場合は、迅速かつ的確にまん延防止対応ができるよう防疫体制の強化を図った。</p> <p>①防疫体制強化 養鶏農場39農場に対し、野生動物侵入防止対策用資材等に要した費用の一部を補助した。47農場については、令和3年度に対応する。</p> <p>②備蓄の強化 防疫措置の初動に要する資材について、県内最大規模農場での発生を想定し、家畜保健衛生所に密閉容器を備蓄した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業（163,081千円） 令和2年度に発生した高病原性鳥インフルエンザに係る移動制限又は搬出制限に伴う、売上減少または飼料費・保管費・輸送費等の増加について、11事業者から補助金の申請があり、7事業者に対して支払いを実施した。4事業者については、令和3年度に対応する。</p> <p>(4) 鳥インフルエンザ対応持続化支援給付金支給事業（6,500千円） 令和2年度に発生した高病原性鳥インフルエンザにより経済的に影響を受けた養鶏業者5経営体及び取引業者3経営体の経営継続を支援するため、給付金を交付した。</p> <p>(5) 鳥インフルエンザ対応雇用維持助成金支給事業（1,000千円） 鳥インフルエンザの影響による休業について、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた養鶏農家等に対する県独自の上乗せ助成を1事業者に対して行った。</p>	

2. 課総括表

課名：土地改良課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業費（地域ため池総合整備事業）（離島分）	(82, 821) 93, 321	(82, 821) 83, 479	9, 798	44	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-2	県営ため池耐震化整備事業費（離島分）	89, 250	58, 966	29, 590	694	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-3	ため池ハザードマップ支援事業費（離島分）	18, 000	8, 000	10, 000		主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-4	県管理施設改修事業費	(20, 033) 100, 860	(20, 032) 61, 489	39, 346	(1) 25	県管理施設である海岸施設・地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-5	県営土地改良予定地区調査費	16, 052	16, 051		1	次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-6	土地改良施設維持管理適正化事業費	32, 280	32, 280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-7	土地改良財産管理費	(29, 596) 79, 205	(29, 596) 79, 186		19	野口ダムの管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-8	土地改良推進費	132, 139	125, 183	6, 920	36	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費 主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-5-9	土地改良調査費	506	500		6	土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-10	土地改良事業登記推進費	20	10		10	登記推進に要する経費
8-5-11	電子納品推進事業費	355	354		1	電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-12	団体営土地改良事業費	(252, 579) 1, 125, 679	(252, 242) 921, 328	200, 182	(337) 4, 169	土地基盤整備を推進するための経費
8-5-13	香川用水非受益地域用水確保事業費	7, 000	7, 000			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-14	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費	(158, 467) 506, 122	(154, 664) 432, 285	70, 030	(3, 803) 3, 807	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-15	香川用水施設緊急改築事業負担金	142, 212	142, 212			水資源機構による香川用水施設緊急改築事業の実施に要する県及び市町負担金
8-5-16	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	420, 756	420, 755		1	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-17	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	11, 283	11, 283			水資源機構による香川用水施設緊急対策事業の実施に要する市町負担金
8-5-18	香川用水事業推進費	19, 512	19, 335		177	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-19	香川用水記念公園運営管理事業費	54, 244	54, 243		1	香川用水記念公園の運営管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-20	県営ため池等整備事業費（一般型）	(145,092) 1,418,243	(143,092) 822,346	593,653	(2,000) 2,244	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-21	小規模ため池防災対策特別事業費	(69,400) 107,150	(69,400) 70,400	36,750		主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-22	県営ため池等整備事業費（地域ため池総合整備事業）	(473,056) 2,005,461	(467,447) 1,368,915	630,921	(5,609) 5,625	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-23	県営ため池緊急防災対策事業費（耐震性点検調査）	(108,542) 205,471	(88,907) 88,907	96,929	(19,635) 19,635	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-24	県営農業用河川工作物応急対策事業費	(99,010) 99,010	(98,211) 98,211		(799) 799	農業用水の安定確保及び河川の氾濫等による農地等への災害を未然に防止するための農業用河川工作物の改修に要する経費
8-5-25	県営ため池耐震化整備事業費	(426,105) 1,050,782	(387,648) 575,811	436,508	(38,457) 38,463	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-26	ため池ハザードマップ支援事業費	(444,115) 634,599	(377,767) 483,944	84,307	(66,348) 66,348	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-27	ため池保全管理センター支援事業費	34,540	10,780	23,760		主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-28	国営総合農地防災事業香川地区負担金	93,244	93,244			主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-29	県営海岸災害復旧事業費	(21,058) 23,360	(18,035) 20,337		(3,023) 3,023	R元年災により被災した海岸復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-30	団体営農地災害復旧事業費	9,318	9,318			R2年災により被災した農地災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-31	団体営農業施設災害復旧事業費	6,601	6,601			30年災により被災した農業施設災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-32	給与費	866,994	866,838		156	土地改良課職員等の給与費 給料445,896、職員手当等 270,092、共済費150,850
	課計	(2,329,874) 9,403,569	(2,189,862) 6,989,591	2,268,694	(140,012) 145,284	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：土地改良課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土地改良課	24	1	25	
東讃土地改良事務所	32	[1]8	[1]40	休職2名、育児休業1名
中讃土地改良事務所	36	[2]9	[2]45	
西讃土地改良事務所	32	[1]12	[1]44	
小豆総合事務所 土地改良課	7		7	
合計	131	[4]30	[4]161	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ため池等整備・農業用水確保事業（8－5－20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池の耐震化整備や耐震性点検調査を行うとともに、老朽化が著しく改修が必要なため池の計画的な整備を実施した。</p> <p>また、農業用水の安定的な確保と効率的な利用を図るため、農業水利施設の保全対策や香川用水非受益地域のため池の浚渫等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ため池緊急防災対策等事業（794,084千円）</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業（634,777千円） 中讃2期地区ほか5地区（継続6地区）</p> <p>② 県営ため池緊急防災対策事業（88,907千円） 耐震性点検調査1式</p> <p>③ 小規模ため池防災対策特別事業（70,400千円） 御神谷池ほか6地区（新規1地区、継続6地区）</p> <p>(2) ため池の整備（2,367,984千円）</p> <p>① 県営ため池等整備事業（一般型）（822,346千円） 砥石川池地区ほか18地区（新規6地区、継続12地区、調査計画1地区）</p> <p>② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） （1,452,394千円） 綾川地区ほか18地区（新規2地区、継続15地区、調査計画2地区）</p> <p>③ 国営総合農地防災事業香川地区の実施に伴う県負担金 （93,244千円）</p> <p>(3) ため池ハザードマップ支援事業（491,944千円） 高松市地区ほか28地区（新規11地区、継続18地区）</p> <p>(4) ため池保全管理センター支援事業（10,780千円） ため池状況調査1式</p> <p>(5) 農業用水の確保（871,323千円）</p> <p>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 （420,755千円）</p> <p>② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金 （11,283千円）</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 （432,285千円） 四箇池地区ほか6地区（新規3地区、継続4地区）</p> <p>④ 香川用水非受益地域用水確保事業（7,000千円） 空口池地区（新規1地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>老朽ため池整備箇所数（全面改修） 〔累計〕 (箇所)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>101</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	—	101	100
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
—	101	100					

2. 課総括表

課名：農村整備課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業費（離島分）	(38,850) 220,044	(37,500) 213,791	4,900	(1,350) 1,353	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,484	176		1,308	農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	110	100		10	農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業費	684,355	684,352		3	主要施策の成果の概要（8-6-4）に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業費	262,627	262,623		4	主要施策の成果の概要（8-6-4）に記載
8-6-6	農村地域活性化支援事業費	5,829	5,813		16	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業費	(126,721) 455,447	(126,721) 296,331	159,116		主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-8	大規模農道整備事業費	(155,874) 378,744	(149,874) 372,744		(6,000) 6,000	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-9	経営体育成基盤整備事業費	(311,040) 1,018,216	(311,040) 621,502	396,713	1	主要施策の成果の概要（8-2-5）に記載
8-6-10	団体営土地改良事業費	(93,737) 351,594	(90,714) 283,007	65,205	(3,023) 3,382	主要施策の成果の概要（8-2-5）に記載
8-6-11	農業集落排水対策事業費	(51,451) 59,281	(50,634) 58,464		(817) 817	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-12	ふるさと・水と土保全対策事業費	12,477	12,477			土地改良施設の保全活動に要する経費の助成や啓発活動等に要する経費
8-6-13	給与費	116,610	116,608		2	農村整備課職員の給与費 給料61,425 職員手当等34,399 共済費20,784
8-6-14	返還金	55,550	55,550			事業計画廃止に伴う執行済事業費の国費の返還
	課計	(777,673) 3,622,368	(766,483) 2,983,538	625,934	(11,190) 12,896	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：農村整備課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	18	1	19	
合計	18	1	19	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>多面的機能の維持（8－6－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多面的機能支払事業（684,352千円）</p> <p>農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的な保全活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。</p> <p>①多面的機能支払交付金（662,812千円）</p> <p>地域資源の基礎的な保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。</p> <p>②多面的機能支払推進交付金（21,540千円）</p> <p>事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか14市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業（262,623千円）</p> <p>中山間地域等の耕作放棄地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。</p> <p>①中山間地域等直接支払交付金（257,490千円）</p> <p>地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市外11市町に対して助成した。</p> <p>②中山間地域等直接支払推進交付金（1,633千円）</p> <p>中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか9市町における推進活動に対して助成した。</p> <p>③中山間地農業ルネッサンス推進事業（3,500千円）</p> <p>中山間地域で安定的な活動を実施している4地域の現地調査等を行うとともに、地域活性化を図るための研修会を実施した。</p> <p>(3) 環境保全型農業直接支援事業（5,978千円）</p> <p>化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行った。</p>	<p>多面的機能支払事業対象農用地面積は、令和2年度実績で12,972haとなった。中山間地域等直接支払事業の交付面積は、令和2年度実績で2,389haとなった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農村の総合整備と活性化事業（8-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (561,541千円)</p> <p>①地域特用作物等産地支援事業（658千円）（再掲）</p> <p>(i) 地域特用作物等生産技術確立事業（140千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>(ii) 茶産地生産体制整備支援事業（518千円） 老園化した茶園の樹勢回復技術の現地実証や、茶を使った新商品の開発、労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>②みんなで守る地域農業支援事業（50,059千円）（再掲）</p> <p>(i) みんなで守る地域農業推進事業（1,012千円） 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催、他の経営体との連携を協議する経費等の支援を行った。</p> <p>(ii) みんなで守る地域農業整備事業（48,481千円） 集落営農組織の経営発展に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>(iii) 集落営農組織設立支援事業（566千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>③企業等農業参入促進事業（702千円） 農業に参入意向のある企業に対して、参入に関する農作物や農業経営に関する情報提供や相談活動等を実施した。</p> <p>④中山間地域総合整備事業（510,122千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか4地区（継続4地区、新規1地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>141,500</td> <td>84,300</td> <td>179,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実施地区数</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域総合整備事業 令和2年度までの実績：24地区 農業集落排水対策事業 令和2年度までの実績：42地区 	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	141,500	84,300	179,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
141,500	84,300	179,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 農業集落排水対策事業 (58,464 千円) 農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を集合処理して、ため池や農業用排水路の水質を保全し、農村生活環境の改善を図るために助成を行った。 三木町三木東地区外2地区</p> <p>(3) 農村地域活性化支援事業 (5,813 千円) 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。</p> <p>①かがわの農泊推進事業 (5,615 千円) 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業支援セミナーや現地視察会の開催、パンフレット・ホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。</p> <p>②中山間地域等人材緊急確保事業(198 千円) 中山間地域において持続的な農業活動により多面的機能の維持を図るため、多様な人材確保につなげる活動に対して助成した。</p> <p>(4) 農業水路等防災減災対策事業 (78,277 千円) 農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設安全対策推進計画に基づき、土地改良区が実施する水路等の安全施設の整備に対して助成した。 高松市谷池地区ほか7地区</p> <p>(5) 農道整備事業 (375,369 千円) 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図った。</p> <p>①大規模農道整備事業 (372,744 千円) ②農道保全対策事業 (2,625 千円)</p>	

2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤整備事業費(離島分)	32,953	32,664		289	主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-2	市町離島特定漁港漁場整備事業費	(9,112) 40,862	(9,112) 34,344	6,518		主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-3	地方創生港整備推進交付金事業費(離島分)	(105,741) 226,391	(92,260) 115,488	97,422	(13,481) 13,481	主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-4	漁港海岸保全施設整備事業費(離島分)	(9,610) 20,909	(9,610) 17,556	3,352	1	主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-5	漁船施設指導費	2,129	1,695		434	漁船の登録等に要する経費
8-7-6	水産振興総合対策事業費	72,783	70,421		2,362	水産振興対策に要する経費(香川の魚消費拡大事業は(8-7-6)に記載)
8-7-7	ブランド魚種開発・強化事業費	3,602	3,236		366	ブランド魚種対策に要する経費(サワラ共同種苗生産推進事業は(8-7-6)に記載)
8-7-8	漁業の担い手確保・育成対策事業費	10,606	8,011		2,595	主要施策の成果の概要(8-7-8)に記載
8-7-9	栽培漁業推進指導事業費	2,039	1,962		77	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-10	漁場保全事業費	22,617	21,066		1,551	海ごみ対策等に要する経費(海底堆積ごみ回収事業は(8-7-6)に記載)
8-7-11	水産業改良普及事業費	161	147		14	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事業費	43,587	43,313		274	養殖振興対策に要する経費(オリーブハマチ飼料増産対策事業・地域特産物開発支援事業・魚類養殖生産安定対策事業は(8-7-6)に記載)
8-7-13	ノリ養殖等振興総合対策事業費	27,247	26,696		551	主要施策の成果の概要(8-7-13)に記載
8-7-14	水産業競争力強化緊急施設整備事業費	(256,197) 256,197	(253,648) 253,648		(2,549) 2,549	県外での魚介類出荷のための施設整備にかかる経費
8-7-15	県産水産物給食提供事業	96,216	86,105		10,111	主要施策の成果の概要(8-1-4)に記載
8-7-16	漁業金融調整費	37,235	34,995		2,240	漁業近代化資金、漁業者緊急支援資金の利子補給に要する経費(新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給事業は(8-1-4)に記載)
8-7-17	漁業共済普及指導事業費	49,200	48,850		350	漁業共済制度の普及推進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-18	水産業協同組合調査等指導事業費	181	96		85	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導等を行う経費
8-7-19	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	68	67		1	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-20	海区漁業調整委員会費	6,490	6,119		371	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	内水面漁場管理委員会費	2,535	2,475		60	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-22	漁業調整指導事業費	3,081	2,343		738	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費
8-7-23	漁業指導事業費	27,761	26,478		1,283	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-24	資源管理計画推進事業費	1,790	1,752		38	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-25	水産試験場試験研究費	37,575	35,658		1,917	試験研究事業に要する経費（讃岐さーもんブランド確立推進事業等は（8-7-6）に、栄養塩調査研究事業は（8-7-13）に記載）
8-7-26	栽培漁業センター事業費	131,371	129,045		2,326	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-27	赤潮研究事業費	4,767	4,711		56	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-28	水産試験場運営管理費	6,977	5,614		1,363	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-29	船舶運航管理費	2,202	1,865		337	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-30	水産試験場施設等整備事業費	(18,701) 41,530	(18,547) 21,893	17,586	(154) 2,051	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-31	水産物供給基盤整備事業費	(4,542) 193,787	(4,542) 139,031	54,488	268	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-32	漁村総合整備事業	3,889	3,889			主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-33	漁港海岸保全施設整備事業費	(33,965) 93,945	(30,971) 70,857	20,094	(2,994) 2,994	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-34	漁港単独県費補助事業費	(35,150) 109,150	(30,102) 66,725	36,446	(5,048) 5,979	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-35	給与費	454,088	453,959		129	水産課職員等の給与費等 給料227,766 職員手当等136,601 共済費81,205
	課計	(473,018) 2,065,921	(448,792) 1,772,774	235,906	(24,226) 57,241	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：水産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水産課	34	5	39	
水産試験場	20	7	27	
合計	54	12	66	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>水産振興総合対策事業（8-7-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県産水産物の消費拡大を図るため、水産食育教室の開催、新たなブランドの開発のための地域特産物開発、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用したオリーブ水産物の開発試験やタイラギの増殖技術開発の研究に取り組んだ。</p> <p>また、水産物の安定供給、漁業経営の安定化に資するため、サワラの共同種苗生産、海底堆積ゴミの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 讃岐さーもんブランド確立推進事業（7,800千円）</p> <p>「讃岐さーもん」の生産拡大に向けた効率的な養殖方法、香川の海面に適した種苗作出技術の開発に取り組んだ。また、海水馴致方法の技術開発や優良品種作出のための種苗生産・中間育成技術開発に取り組んだ。</p> <p>(2) オリーブハマチ飼料増産対策事業（6,084千円）</p> <p>飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用専用園による収益性の検討及び効率的に脱葉できる分別機の改良等を行った。</p> <p>(3) オリーブ活用水産物開発事業（1,746千円）</p> <p>オリーブハマチ・マダイの肉質の科学的評価の研究及びオリーブ葉を活用した新たな養殖対象魚の開発のためニジマスの海水飼育試験を実施した。</p> <p>(4) 地域特産物開発支援事業（3,000千円）</p> <p>アワビ養殖に取り組む漁業協同組合に対して、種苗費に要する経費などの一部補助を行った。</p> <p>(5) 魚類養殖生産安定対策事業(33,000千円)</p> <p>国の養殖用生餌供給安定対策と連携し、魚類養殖の安定生産を図るため、養殖用餌料として従来活用されていない魚種等を調達し、需要期に向けて保管する経費（保管料、輸送費）の一部補助を行った。</p> <p>(6) 香川の魚消費拡大事業（767千円）</p> <p>県産水産物の理解と消費拡大を図るため、調理の簡便化を可能にする商品（ファストフィッシュ商品）の開発及び普及を行うとともに、「お魚一匹食べよう伝道師」による水産食育教室を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数 (万尾)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>25</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	27	25	35
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
27	25	35					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) サワラ共同種苗生産推進事業 (1,393 千円) サワラ資源の増大を図るため、瀬戸内海関係府県で実施するサワラ共同種苗生産に必要なサワラの初期餌料となるマダイ仔魚等の確保を行った。</p> <p>(8) タイラギ資源増大技術開発事業 (4,311 千円) 本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や人工採卵・授精法を用いた種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、垂下式飼育試験等を実施した。</p> <p>(9) タコ類ブランド強化推進事業 (6,070 千円) タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコの種苗生産技術開発及び資源実態を明らかにするための調査・飼育試験等を実施した。</p> <p>(10) 海底堆積ごみ回収事業 (17,502 千円) 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を実施した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価		
<p>漁業の担い手確保・育成対策事業（8-7-8）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」等事業（2,649千円）</p> <p>知識や経験のないU I Jターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和2年度には、漁業塾に2名が入塾し、1名が修了した。</p> <p>また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等（147箇所）にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに1回参加した。</p> <p>(2) 新規漁業就業者独立給付金事業（2,518千円）</p> <p>独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者3名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、対象者6名に総合的な支援を実施した。</p>	3. 指標		
新規漁業就業者数（累計）（人）			
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	
148	149	180	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ノリ養殖等総合対策事業（8-7-13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県基幹漁業であるノリ養殖において、海域の栄養塩減少に伴う色落ちや植食性魚類等による食害などの問題が発生し、ノリの品質や生産量が低下するなど、不安定な生産状況が続いている。これらの環境変化に対応するための調査・研究・技術開発など、総合的な対策を実施し、ノリ養殖業の経営の安定化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県産ノリ生産力向上安定化事業（6,152千円）</p> <p>県産ノリの生産安定化を図るため、食害防除網の効果や作業性を検証した。また、研修会や先進地視察等の研修事業を支援した。</p> <p>(2) ノリ生産力向上対策事業（17,936千円）</p> <p>県産ノリの品質向上とブランド力の強化を図るため、ノリ加工段階におけるノリ以外（エビ、他の海藻など）の異物除去能力の高い機器整備に対して支援した。</p> <p>(3) アオノリ生産拡大推進事業（2,433千円）</p> <p>県内2地区において適地選定の検討を行った。また、アオノリの採苗技術開発と量産化試験を実施した。</p> <p>(4) 栄養塩調査研究事業（2,392千円）</p> <p>県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施した。</p> <p>水産庁の委託を受けて、国の水産研究所、香川大学、瀬戸内海沿岸府県等と共同でノリ色落ち対策としての栄養塩の適正レベルと供給手法について調査・研究を行った。</p>	<p>栄養塩調査結果について、養殖業者への迅速な提供などに取り組んだ。</p> <p>令和2年度の乾ノリの生産枚数は、1億53百万枚、生産金額は14億2千万円で、過去10年の平均実績比では、枚数、金額ともに39%であった。</p>

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>水産物供給基盤整備事業（8－7－31）</p> <p>1. 趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 漁港の整備（337,133千円）</p> <p>①市町離島特定漁港漁場整備事業（34,344千円） 伊吹漁港における防波堤の整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：ケルン製作、防波堤</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業（94,999千円） 高松漁港ほか1漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：高松市、坂出市 事業内容：物揚場等維持修繕</p> <p>③地方創生港整備推進交付金事業（115,488千円） 地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港において共通する課題に対応する施設整備について、竹生漁港の外郭施設等の整備に補助した。 事業主体：小豆島町 事業内容：防波堤</p> <p>④地震・津波対策事業（85,769千円） 海岸保全基本計画に基づき、脇元漁港海岸ほか4漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、さぬき市、東かがわ市、小豆島町、多度津町 事業内容：胸壁、陸こう、護岸</p> <p>⑤海岸堤防等老朽化対策事業（2,644千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：護岸</p> <p>⑥漁業集落環境整備事業（3,889千円） 老朽化が進行している漁業集落排水施設の機能診断及び機能保全計画の策定について補助した。 事業主体：さぬき市 事業内容：計画策定</p>	<p>令和2年度末に、全ての漁港(92漁港)の機能保全計画を策定し、当該計画に基づき高松漁港、西浦漁港の保全工事を行った。</p> <p>藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和2年度末現在123.9haを整備した。</p>

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 漁場環境の整備(藻場の造成) (76,696 千円) 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区のそれぞれ1か所において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。 また、三豊地区において効果調査を実施した。</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業(離島) (32,664 千円) 実施箇所：塩飽地区(丸亀市本島地先) 事業内容：藻場造成 0.30ha</p> <p>②広域漁場整備事業(本土) (44,032 千円) 実施箇所：播磨灘東讃地区(さぬき市津田地先) 事業内容：藻場造成 0.23ha</p>	